

## 総合資源エネルギー調査会基本問題委員会(第七回)議事要旨

1. 日 時 平成 23 年 12 月 12 日(月)18:30～20:30
2. 場 所 本館地下2階 講堂
3. 出席者 基本問題委員会委員  
三村委員長、阿南委員、飯田委員、植田委員、枝廣委員、大島委員、柏木委員、橘川委員、河野委員、榊原委員、崎田委員、菅家委員、高橋委員、辰巳委員、田中委員、寺島委員、豊田委員、中上委員、八田委員、伴委員、松村委員  
経済産業省  
枝野大臣、松下副大臣、高原資源エネルギー庁長官、朝日大臣官房審議官(エネルギー・環境担当)、後藤総合政策課長、新原省エネルギー・新エネルギー部長、安藤資源・燃料部長、糟谷電力・ガス事業部長、片山原子力安全・保安院企画調整課長  
内閣官房国家戦略室  
日下部 審議官  
農林水産省  
信夫 再生可能エネルギーグループ長  
国土交通省  
坂巻 地球環境政策室長  
内閣府  
前川 審議官  
環境省  
土居 低炭素社会推進室長  
文部科学省  
福井 環境科学技術推進官
4. 議 題 エネルギー基本計画の見直しについて(論点整理)

## 5. 議事概要

### (1) 論点整理(案)について

#### ○事務局

(資料の説明)

#### ○各委員からの御意見

- ・論点整理の仕方自体に問題があった。論点整理をどうするか、ということも一度議題とすべきであった。委員相互の議論が不足していた。
- ・電力に話が偏り過ぎており、熱についての記述が不足している。最終エネルギー消費では熱も一定割合を占めており、本格的に取り扱うべき。
- ・電力システム改革についての記載が足りない。どういうバランスで議論したかということも重要であり、議論のバランスを反映すべき。
- ・有志が集まって、委員相互の自由な討議によって議論を深める場を作るべき。
- ・基礎的な事実が与えられていない状態では、委員同士の小委員会を作ったとしても議論が拡散してしまう。まずは皆で基礎的なデータについて共有すべき。
- ・これまで各委員のプレゼンとそれに対する質疑をしたのみ。議論を深めるために、自主的なワーキンググループを立ち上げるべき。
- ・エネルギー・環境会議で既に論点整理は出来ていたはず。原発への依存度を低減させるか否かではなく、どのように原発への依存度を低減させるかが論点。
- ・国民的議論は、春の選択肢を示す前にも行うべきであり、本委員会を福島を始めとした全国で開催すべき。
- ・原発開発一辺倒に陥ったエネルギー政策の決定のあり方についてまず議論すべき。
- ・全ての意見を聞いた上で論点整理をまず行うのは極めて妥当。本格的な議論は今後始まると認識している。
- ・これまでの議論の中で、原発をすぐに止めるべきという考え方の人は極小だった。再稼働の条件を明確にすることが重要。
- ・原子力代替として分散型システムとスマート化を推進することが重要。それらは電力改革と切っても切れない問題であり、電力改革についてもきっちり議論すべき。
- ・視点①として、「国民が安心できる、持続可能なエネルギー政策」という項目を、「需要サイドを重視した…」の前に入れるべき。
- ・安全は定量的に議論できることであるが、安心は定量的な議論はできない。全てを定量的、論理的に切り分けていくのは無理がある。
- ・両論併記という形でどんな意見が出たかが明確になっており、評価できる。これが結論を導くものではないということ共有した上で、議論を開始するベースとしたい。

- ・今後、改革を行う一人一人が省エネ、電力の選択、再エネの導入、電力料金変化等への対応を主体的に行い、エネルギー政策に国民参加を促し、新しい社会を「共創」することが重要である。
- ・六回にわたる議論を踏まえ、この時点で論点整理をすることは意味がある。
- ・「原子力発電への依存度をできる限り低減させること」に、私は賛成していない。「持続可能な一定水準を維持すべき」という点も書き込み、両論併記とすべき。
- ・製造業は日本の基盤であり、「製造業立国」は、エネルギー問題を議論する重要な前提となるので、「製造業立国」という言葉を残して欲しい。
- ・論点整理の出し方自体に異議があったことを論点整理の中に書き込んで欲しい。
- ・年明け以降、国民に開かれた双方向の議論を自主的に行い、その経過や成果をこの委員会に報告したい。
- ・今回の委員会は従来のそれとは全く違い、単純な合意に向けて役所が調整しながらまとめるものではなく、政務の判断に役立つものとするよう意識すべき。
- ・意見が対立している点を列挙し、議論の前提やそもそもの考え方の違いについて明確にすべき。
- ・国民のエネルギー政策への関心はとて高く、各地でエネルギーに関する議論が始まっている。本委員会で議論の進め方自体でも手本を示すべき。
- ・倫理や未来世代への責任等、そもそもどういう軸でエネルギーを選ぶかについて議論すべき。落としてある視点はないか、梓組自体がこれで良いか議論したい。
- ・春にいきなり選択肢を出しても、ほとんどの国民は選びようがない。選択肢を示す前に、国民と一緒に議論すべき。
- ・若者、女性のグループを来年初めに組織して、エネルギーについて意見交換する予定。本委員会にもフィードバックしたい。
- ・本委員会は意思決定をする場でなく、意思決定に付加価値をつけた選択肢を示唆するのが役割。
- ・国から外を見て、国家主義的にエネルギー政策を考えるべきでなく、グローバルな視界の中から、どういふバランスの取れたエネルギー政策をとるべきか、どうやって技術を持った先進国としての責任を果たしていくか、という視点が重要。
- ・電力システムについての議論が欠けている。原子力の事業体制等、電力の経営体制についても方向感を示すべき。
- ・議論を前に進めるためにはこういった論点整理は必要。必ずしも全部一致していると書く必要はなく、残っている論点は今後詰めていけば良い。
- ・国内問題に集中しすぎており、エネルギーセキュリティや温暖化等、国際的な視点を前面に出すべき。原発への依存度をできる限り低減させるという結論だけでは、日本の原子力技術に期待している海外に無用な懸念を抱かせる。
- ・エネルギー政策を考える際に、国民の経済厚生の上昇と国際的な環境問題への対応に貢献するという

視点が重要。

- ・本委員会の性格を自覚し、コスト、原子力安全、バックエンド等は、他の専門的な検討の知見を踏まえて議論すべき。
- ・この段階での論点整理は時期尚早。議論は十分に行われていない。年明けも時間が絶対的に足りない  
ので、有志が対立点について議論を深める場が必要。
- ・エネルギーミックスの方向性については、見解の一致を見ていない。内閣の方針であるならば、そう書くべき。
- ・原子力発電への依存度をできる限り低減させることに対して反対することは、大多数の国民の気持ちや声を受け止めていない。国民的議論の場を早急に作り、国民の声に耳を傾ける必要がある。
- ・国際的な評価の話に関連し、世論を無視した政策を決めることは、世界的にも恥ずべきことではないか。
- ・本格的な議論の入り口に立つための論点整理であると考えている。エネルギーミックスの方向性についても、本委員会の議論の方向性として了としたい。
- ・事務局が論点整理(案)を作ったことや委員長の議事運営等について様々な意見があった。そのこと自体は理解するが、大事なのはこれから何をするかということ。
- ・論点整理については、これが議論の範囲を狭めるというものではないことを明確にした上で、事務局が修正の上、各委員の了解をとるということでしたとしたい。
- ・これまでに出了様々な意見については、これを年明け以降の議論に生かしていくことが重要である。
- ・原発依存度をどの程度まで低減できるかを総合的に考えるという意味において、再エネ、省エネ、化石燃料、原発について議論していくことが重要。
- ・供給側だけでなく、需要側のベース、ミドル、ピークについての記載も入れるべき。
- ・論点整理(案)について、大きく間違っているとは思わない。
- ・本委員会は一つに意見をまとめることがミッションではない。論拠さえはっきりしているのであれば、考え方が一致しないことを恐れるべきでない。
- ・基本的な視点に福島のような事故は二度と起こさないということを付け加えるべき。

#### ○三村委員長

- ・対立点をもう少し明確に記述しろという意見には賛成。
- ・様々な意見が出たが、全体としては今回出た委員の指摘を踏まえた改訂版を枝野大臣とも相談して作成し、個別に各委員にも確認した上で最終版を作成するというところで如何か。  
(「異議無し」という声。)

#### (2)年明け以降の進め方について

#### ○各委員からの御意見

- ・資料2のうち、「原子力発電の位置づけについて」が最初に来るべきではないか。
- ・原発を続けるならば、事故リスクについて議論しなければいけない。資料1の7ページに事故リスクについて書くべき。
- ・原子力政策の決定のあり方を検証するためにも、資料2の中で事故調査委員会での報告を受けることを明記すべき。
- ・この委員会の設置の原因となっている原子力から議論を始めるべき。
- ・省エネ・再エネ・化石燃料等の現状整理を踏まえた上で、原発の議論をすべき。
- ・「原子力政策」ということで一まとまりにしない方が良い。技術面の進歩や設置からの年数により、リスク評価が違ってくる。現実の原子力技術がどのように変化してきたかについても資料を提示すべき。
- ・エネルギーミックスの選択肢だけではなく、どうやってそれを実現するかの道筋も示すべき。
- ・WGによって国民的議論を行うべきという意見があったが、WGでは意見が偏る可能性があり、危険。委員が自主的な取組として行うべき。
- ・最後の意思決定は政務がやること。多様な意見・情報を出すことに意味がある。
- ・コスト、電力システム改革、事故原因、バックエンド等について、まず他の専門的な検討の報告を聞き、それを踏まえた議論をすべき。
- ・原子力について意見が割れており、国民の関心も高い。原子力から議論すべき。
- ・福島でぜひ本委員会を開催して欲しい。今回の事故の「被害」を踏まえて、今後の議論を進めるべき。
- ・倫理や未来世代への責任等、エネルギー源を選ぶ際の軸についても議論すべき。必要とあらば、外部から専門の人を予備、インプットを貰えばよい。
- ・春に選択肢を示す前にも国民的議論が必要。
- ・まずどれくらいの時間軸でどれくらい原発への依存度を低減させるかについて先に議論すべき。それを踏まえ、省エネや再エネの目標を決めるべき。
- ・議事の運営方法を変革すべき。現在では、各委員が委員長に対して意見を言う形になってしまっている。もっと自由に議論すべき。
- ・事務局は、落とし所を見つけるのではなく、データの提供に徹して欲しい。
- ・哲学に裏付けられた論点で文章を書くためにも、委員自らが文章を書くべき。
- ・いつまでに何をまとめるのか、という点と、何年くらい先の話をしているのか、という点の二点において、時間軸を踏まえることが重要。
- ・原子力発電のリスクやコストについて正確な知識を確実なものとするため、原子力技術の向上や今後の可能性(小型原発、トリウム等)について、事務局は客観的なデータをしっかり提供すべき。
- ・今後原発を議論する上で、廃炉にすべきものとギリギリ使えるものについて、タイプを分けた議論をすべき。
- ・全ての分析をここでできるわけではなく、基礎知識について様々な委員会の報告受けることが重要。

- ・議論の順番が省エネから始められているのは、本委員会でも需要が大切だとの意見が多かったからではないか。原子力について先に議論しても良いと思う。
- ・定量的に数字を使って議論することが重要。
- ・国民的議論については、まさに本委員会で工夫をしている。WG が公開されないのであれば、むしろ危険。国民の前で議論を行うことが必要。
- ・WG は当然情報公開を徹底すべき。
- ・エネルギー源毎の分析をするのもよいが、「エネルギー安全保障」や「地球温暖化対策」等の、「外部性」に関わる「縦系」的なテーマについても議題とすべき。
- ・「外部性の費用負担をどうさせるか」、「技術開発等に向けて事業者がどう費用削減するか」など、政府と事業者の役割分担について議論すべき。
- ・縦系的な議論が必要であるというのは、その通りだと思う。
- ・原子力委員会は、事故以前のメンバーと全く変わらず、相変わらず原子力推進のための組織であるため、その検討の成果を踏まえるのは難しいのでは。
- ・原子力委員会と基本問題委員会の議論の共有が必要。本論点整理についても情報提供し、議論の素材としてもらったら良い。
- ・原子力政策を検討しているところの報告を受けて議論すべき。
- ・どの意見が一致し、どの意見が不一致なのか、根拠に遡って議論することが重要。議論の場が量的にも質的にも足りない。事務局に定量的なデータや正確な知識・情報を提供してもらい、WG等議論の場を増やしたい。
- ・現状について専門的な検討の報告を受けるということは重要。選択肢のフレームワークの条件についても納得。
- ・電力に偏り過ぎており、熱についての議題がない。特に産業部門では、排熱をどう使うかが省エネの鍵であり、熱についても検討課題に入れるべき。
- ・バックエンドを含む他の専門委員会から報告を受けることには賛成。
- ・これまでの議論の底流として、原子力事業に関する外部性や地球環境の外部性についてどうかんがえるかという論点がある。
- ・まず原子力について一度議論し、省エネ、再エネ、化石燃料を検討とした後、再度原発について議論すれば良いのでは。

#### ○三村委員長

- ・議論の時間が不足しており、全ての論点を詰めることをここでできないのも事実。他の専門的な検討の場から報告を聞くべきだが、それぞれの委員会でも予定があるので、スケジュールを作りたい。
- ・議論する順序について、一つのテーマを終わらせて次にいく、というものではないと思う。検討させていただきたい。